

事務事業名		青少年体験学習		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	14 生涯学習の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和61 年度～)	
	基本事業名	02 学習機会の充実		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 04 03 13	
所属	部課名	協働まちづくり部中央公民館		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	山岸 健悦郎			
	係名	中央公民館	電話 0192-26-3166		
	担当者	千葉 奈穂子	内線 432		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 小中学生を対象に学校や家庭では得難い体験活動の機会(年2回程度)を提供する。 ・主な業務は、①事業の企画②講師との交渉③事業計画の策定④事業の展開⑤事業の成果・課題の検証。 ・事業費は、講師謝金や旅費等に支出される。 英語スクール 年中から小学校2年生を対象に、楽しみながら英語を学び、異文化交流を図る機会を提供する。 ・内容は、英語によるゲーム、コミュニケーション活動、歌などの活動。民間の英会話講師(日本人及び英語を母語とする外国人)が指導する。 ・主な業務は、①事業の企画運営②講師との学習内容調整③委託契約関係事務④当日の包括的な運営補助⑤事業の成果・課題の検証、となる。 ・事業費は、主に委託料として支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 参加者数 人 イ 講座定員に対する充足率(組・人) % ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・市内小中学生とその保護者を対象に、三陸公民館で市内団体と協力した陶芸体験教室、カメラホールでドローンプログラミング体験教室を開催 ・カメラホールで年中～小学2年生とその保護者を対象とした英語スクールを開催。申込多数だったため、2回目を追加開催 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・学習ニーズが高く、人気の教室であったため、前年度同様、夏季に陶芸体験教室、冬季にドローンプログラミング体験教室を開催 ・英語スクールは、前年度2回目を追加開催したため、夏季及び秋季に2回開催		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位 カ 市内小中学生数 人 キ 市内の年中～小学校2年生の人数 人 ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・体験活動を通じて大船渡の子どもが自立心や達成感を深める機会やきっかけを提供する。また、普段触れる機会の少ない分野の体験機会を提供し、子供たちの好奇心や未知の分野へ挑戦する意欲を育む。 ・英語への興味関心を深め、コミュニケーションの手段として身につけてもらう。		名称 単位 サ アンケートによる満足度の高評価の比率 % シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・将来地域を担うであろう青少年に対する資質の涵養となる。 ・国際的な視点・能力を身につけることで、次代を担う青少年の資質向上が図られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	65	142	142	142	142
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	110	72	72	72	72
	事業費計(A)		千円	175	214	214	214	214
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	205	300	300	300	300
		人件費計(B)	千円	820	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	995	1,414	1,414	1,414
⑤ 活動指標		ア	人	33	113	122	122	122
		イ	%	83	84	100	100	100
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	人	2,188	2,150	2,100	2,100	2,100
		キ	人	1161	923	900	900	900
		ク						
⑦ 成果指標		サ	%	94	97	80	80	80
		シ						
		ス						

事務事業ID	0871	事務事業名	青少年体験学習
--------	------	-------	---------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 地域における子どもたちを中心とした活動を支援し、世代間の交流を図るとともに、自然や郷土に対する理解を促し、青少年の健全育成をはかるため昭和61年度から開始した。平成28年度より従来の青少年地域活動事業を改変し、青少年体験学習事業として体験活動に特化した事業形態になった。また、毎年夏に未就学児から小学生を対象とした気仙広域連合主催の「キッズサマースクールinけせん」が大船渡市と陸前高田市の間で交互に開催されるが、毎回希望者が多く、参加できない子供がいることから、その希望に少しでも応えるため、大船渡市独自の事業として平成30年度から英語スクールを開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 事業名変更に伴い平成28年度より地域開催を廃止し、中央開催のみとなった。対象となる子どもたちの日々の活動はスポ少や部活、学習塾等で多忙であり、事業の実施時期や開催形式により一層の工夫が求められる。また、平成28年度より事業の成果や手法を評価する評価検証委員会が設置された。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 令和2年度の評価検証委員会で、評価項目「自主性の育成」について、評価指標の内容が自主性と結びつかないとの指摘があり、評価指標を検討するよう要望があったため、アンケートの質問内容を作成し直し、「自主性の育成」を測ることができるものに変更した。英語スクールにおいては、参加対象年齢を広げて欲しいとの声がある。令和2年度からはコロナ禍によるALTの確保が困難との回答が事業者から寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	将来を担う青少年の健全育成は地域コミュニティの強化に必要な不可欠なものであり、当事業はその一助となっている。英語スクールは英語力の向上だけでなく、講師との交流を通じて国際理解・相互理解を図ることができ、次代を担う人材の育成に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	当市は子どもが豊かな自然体験の機会に恵まれる一方、先進的な分野や高度な文化的素養をもとにした体験をする機会において都市部に対し不利である。その不利を一樣に各家庭の関心や努力で補うことは難しく、公民館等社会教育機関が実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	平成28年度より、持ち回りで市内2地域を対象としていた地域開催分を止め、中央開催のみとした。持ち回りのローテーションの期間が長く、機会の不公平が生じていたためである。英語スクールは英語教育に主眼を置くのではなく、コミュニケーション活動を中心とした内容であることから、社会教育施設が提供する事業として対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	家庭内での実施が難しい「陶芸体験教室」及び令和2年度より全国の小学校で必修化されるプログラミングを学ぶ機会として「ドローンプログラミング体験教室」を実施。また、令和2年度、コロナのため実施できなかった英語スクールについては、令和3年度より規模を縮小して実施。子どもと保護者双方の関心を得たことで定員を超過する応募が得られた。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	都市部に対し、コト・モノの絶対数が少ない地方において、子どもがまだ触れたことのない分野に関心を持ち挑戦する機会が減少する。また、英語を通じた国際コミュニケーション力の育成・国際交流の機会の提供が図られなくなり、市民のニーズに応えられなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	支出の大半が講師謝金や旅費にあたるため、テーマ及び講師選定により事業費が左右される。しかし、内容により地域内で謝金・旅費の安価な講師がいらない場合も多々あるため削減は難しい。また、実施回数削減も現状、評価検証委員会からは妥当とされている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	既に地域開催分を削減済みのため事業としての削減余地は無く、中央開催のみのため地域への協力体制構築も必要性が薄い。英語スクールは、令和3年度から委託講師の人数を減らし、委託料の大幅削減を行っている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	参加の機会を多くする工夫で参加者数を増やせれば、機会の公平性もより高まる。英語スクールは参加対象年齢を引き下げて欲しいとの要望があったが、限られた人数の指導者のもと、一定の水準で適切な内容を提供するには、参加対象をある程度限定することは妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状のとおり継続して取り組む。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	日頃体験できないことをメニューとして提供するために、どのような内容が望ましいかを検討し、参加促進を図る必要がある。 英語スクール講座については、外国人材に頼らない講座の在り方について検討する必要がある。